

第 65 期 中 間 報 告 書

(2024年 4 月 1 日から)
(2024年 9 月 30 日まで)

fligan

愛眼株式会社

証券コード 9854

株主の皆様へ

株主の皆様には、日ごろより格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申しあげます。

さて、当社は2024年9月30日をもって第65期中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申しあげます。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ロシアによるウクライナに対する軍事侵攻の長期化やイスラエル・パレスチナ地域をめぐる中東情勢の緊迫化などの不安定な国際情勢に加えて、国内においては、賃金と物価の好循環による雇用・所得環境の改善や株高による資産効果が期待される一方で、エネルギー・原材料価格の高騰や円安の影響に加え、人件費や物流コストの増加などを背景とする物価上昇圧力の強い状態が長引くことによって、消費者マインドが停滞し、個人消費にネガティブな影響を与える懸念が生じるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様の暮らしを、より快適に、より豊かにする企業となることを目指し、安心の技術、納得の商品、気持ちに寄り添うサービスを提供します。」を経営方針として掲げ、「目と耳の健康を守る」ことを社会的な使命と責任と捉え、顧客体験価値の最大化を追求するとともに、アフターコロナにおける事業展開を見据えた取り組みを推し進めております。また、組織及び人材面では、業務の効率化並びに働き方改革や女性活躍推進などに取り組み、プロアクティブな組織づくりを進めております。

当中間連結会計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限の撤廃により、これまでコロナ禍で影響を受けてきた店舗での対面型販売はほぼ平時の状態に戻ったものの、売上高は7,643百万円（前年同期比0.3%減）となり、コロナ禍以前の売上水準にはいまだ戻っておりません。売上総利益率は、商品仕入コストの上昇に伴い一部商品について販売価格の値上げを行ったことや、セール等の販売戦略上の影響及び品目別売上構成比の変化などにより若干上昇しました。経費面では、店舗照明のLED化による節電や改装費用の圧縮など経費コントロールの徹底に努めましたが、主に人件費や広告宣伝費など運営コストの上昇があったため、販売費及び一般管理費は5,241百万円（前年同期比1.0%増）となり、売上高に対する販管費の割合は上昇しました。

この結果、営業損失は46百万円（前年同期は営業利益16百万円）、経常損失は19百万円（前年同期は経常利益49百万円）、また、特別利益として、在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益36百万円、特別損失として、減損損失33百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する中間純損失は61百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失15百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりであります。

【眼鏡小売事業】

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として長年培ってきた安心で快適な視力・魅力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の信頼性と独自性の向上並びに認知度の拡大に取り組んでおります。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応し、お客様視点を第一とする商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充

実を図ってまいりました。同時に、価値の高い顧客体験を通じて顧客満足度を高め、顧客ロイヤルティを向上させるように、TVCMやラジオCM、新聞折り込みチラシやDM、雑誌や動画、WEB広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的で最適な情報発信の強化や店舗特性に合わせたマーチャンダイジングの構築を通じて、「愛眼ブランド」の認知度向上に努めております。店舗におきましては、タブレット端末の活用や接客サポートシステムなどDX推進により店舗オペレーションの効率性を高め、お客様との接点を増やすことで、お客様に対する接客・サービスをさらに充実させております。また、アフターコロナへの対応として、通販事業を見直し、お客様の利便性や新しい生活様式に合致した形態によって実店舗との連携を深めたネット通販事業の強化に取り組んでおります。

人材教育面につきましては、視力・聴力補正技術、商品提案、接客・サービスに関する従来からの従業員向け教育指導に加えて、2022年に新設された国家検定資格の「眼鏡作製技能士」の取得を順次進めております。

売上高につきましては、社会経済活動の正常化に伴い人流が戻り、アフターコロナ期への移行が進みましたが、全体では前年同期比で減収となりました。主力品目のメガネと準主力品目の補聴器は前年同期比で減収となり、メガネにおいてはコロナ禍以前の売上水準にはいまだ戻っておりませんが、補聴器はコロナ禍以前の売上水準に回復しております。準主力品目のサングラスは、行動制限が撤廃されたことにより客足の回復が進み、また、今年は異常な猛暑の中で紫外線対策に対する関心が増えたこともあり前年同期比で増収となり、順調な回復基調にあります。

店舗につきましては、東京都の町田市に1店舗を新規出店し、3店舗を閉店しました。また、既存店の活性化を目的とした改装を4店舗で実施しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は7,438百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント利益55百万円）となりました。

【眼鏡卸売事業】

眼鏡卸売事業につきましては、新商品の投入や販売支援を通じて得意先との取引深耕を図るとともに、新規取引先の開拓に努めております。

この結果、売上高は204百万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

【海外眼鏡販売事業】

当社連結子会社である北京愛眼眼鏡有限公司は、2022年11月28日開催の取締役会の決議に基づき、現地の法令等に従い、解散及び清算へ向けた諸手続きを進めておりましたが、2024年8月20日付をもって清算が終了いたしました。

この結果、売上高は0百万円（前年同期比87.1%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期はセグメント損失20百万円）となりました。

なお、売上高0百万円は、2023年12月末の最終注文分を2024年1月に出荷したことによるものであり、中間連結会計期間以降に売上高が追加で発生することはありません。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご厚情を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2024年12月

代表取締役社長 佐々昌俊

企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第62期 (2022年3月期)	第63期 (2023年3月期)	第64期 (2024年3月期)	第65期 (当中間連結会計期間) (2025年3月期)
売 上 高(百万円)	13,804	14,198	14,658	7,643
経常損失(△)(百万円)	△438	△385	△59	△19
親会社株主に 帰属する中間(百万円) (当期)純損失(△)	△690	△803	△181	△61
1株当たり中間(円) (当期)純損失(△)	△35.59	△41.39	△9.36	△3.15
総 資 産(百万円)	14,631	13,991	14,079	13,998
純 資 産(百万円)	12,920	12,144	12,103	12,014
1株当たり純資産額(円)	665.72	625.78	623.67	619.06

株式の状況 (2024年9月30日現在)

- (1) 発行可能株式総数

60,000,000株
- (2) 発行済株式の総数

21,076,154株

(自己株式1,669,099株を含む)
- (3) 株 主 数

25,932名
- (4) 大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
有 限 会 社 佐 々 興 産	2,138 千株	11.02 %
愛 眼 従 業 員 持 株 会	945	4.87
愛 眼 共 栄 会	799	4.12
下 條 三 千 夫	508	2.62
佐 々 栄 治	482	2.49
INTERACTIVE BROKERS LLC	384	1.98
佐 々 善 二 郎	375	1.94
み ず ほ 証 券 株 式 会 社	365	1.88
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信託口)	340	1.76
田 中 修 治	337	1.74

(注) 持株比率は、自己株式(1,669,099株)を控除して計算しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2024. 3. 31現在)	当中間期末 (2024. 9. 30現在)	科 目	前期末 (2024. 3. 31現在)	当中間期末 (2024. 9. 30現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	7,390	7,367	流動負債	1,468	1,470
現金及び預金	4,360	4,197	支払手形及び買掛金	406	437
受取手形	8	7	未払法人税等	157	109
売掛金	820	717	契約負債	283	300
商品及び製品	1,929	2,155	賞与引当金	54	130
原材料及び貯蔵品	22	30	その他	566	491
その他	250	261	固定負債	508	513
貸倒引当金	△1	△1	繰延税金負債	107	111
固定資産	6,689	6,630	再評価に係る繰延税金負債	6	6
有形固定資産	3,017	3,018	資産除去債務	313	313
建物及び構築物	1,044	1,027	リース債務	4	5
土地	1,799	1,799	その他	76	76
その他	173	191	負債合計	1,976	1,983
無形固定資産	18	18	純資産の部		
ソフトウェア	18	15	株主資本	14,280	14,219
その他	0	2	資本金	5,478	5,478
投資その他の資産	3,653	3,593	資本剰余金	6,962	6,962
投資有価証券	714	729	利益剰余金	2,891	2,830
敷金及び保証金	2,623	2,553	自己株式	△1,051	△1,051
その他	315	311	その他の包括利益累計額	△2,176	△2,204
資産合計	14,079	13,998	その他有価証券評価差額金	258	266
			土地再評価差額金	△2,471	△2,471
			為替換算調整勘定	35	—
			純資産合計	12,103	12,014
			負債純資産合計	14,079	13,998

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)	当中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)
売上高	7,664	7,643
売上原価	2,458	2,448
売上総利益	5,206	5,195
販売費及び一般管理費	5,190	5,241
営業利益又は営業損失(△)	16	△46
営業外収益	53	46
営業外費用	19	19
経常利益又は経常損失(△)	49	△19
特別利益	—	36
特別損失	11	33
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	38	△16
法人税、住民税及び事業税	55	44
法人税等調整額	△2	0
法人税等合計	53	45
中間純損失(△)	△15	△61
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△15	△61

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)	当中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12	△104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37	△163
現金及び現金同等物の期首残高	2,103	1,854
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,066	1,691

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況（2024年 9 月30日現在）

商 号	愛眼株式会社
本 社	大阪市天王寺区大道四丁目 9 番12号
設 立	1961年 1 月11日
資 本 金	5, 478百万円
主要な事業内容	当社グループは、眼鏡・補聴器・サングラス・その他関連商品を取り扱う眼鏡専門店チェーンを展開しております。
従 業 員 数	694名（ほか平均臨時従業員数380名）
店 舗 数	眼鏡店 217店舗
連 結 子 会 社	1 社

役 員（2024年 9 月30日現在）

代 表 取 締 役 会 長	下 條 三 千 夫
代 表 取 締 役 社 長	佐 々 昌 俊
取 締 役	菅 野 忠 司
取 締 役	佐 々 雅 彦
取 締 役	森 重 洋 一
取 締 役	山 田 吉 隆
常 勤 監 査 役	叶 雅 文
監 査 役	吉 岡 一 彦
監 査 役	明 石 敬 子

- （注） 1． 森重洋一及び山田吉隆の両氏は、社外取締役であります。
2． 吉岡一彦及び明石敬子の両氏は、社外監査役であります。

株 主 優 待

3 月31日及び9 月30日現在、当社の株式を次のとおりご所有の株主様に対し、株主優待割引券を贈呈します。

[メガネ]	・ 100株以上500株未満ご所有	30%割引券 1 枚
	・ 500株以上ご所有	30%割引券 2 枚
	（但し、特別限定品は20%割引）	
[補聴器]	・ 100株以上ご所有	10%割引券 1 枚
	（但し、特別限定品は除く）	

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	(1) 定時株主総会・期末配当 3月31日 (2) 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電 話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土・日・休日を除く)
(インターネット ホームページURL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場 合は、日本経済新聞に掲載して行う。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場

<ご注意>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

ホームページアドレス <https://www.aigan.co.jp/>